

99	款・項・目	4・1・1	目名称	保健衛生総務費	目の決算額	358,763,762	99	
	事務事業名称	健康づくり推進事業						
	事業コスト(千円)	19,379	【うち人件費 14,663 うち減価償却費 1,127 】					
事業の目的	対象(何を、誰を対象として) 市民及び市域							
	目指す成果(対象をどのようにしたいのか) 健康づくりに取り組む市民や健康づくりを支える推進員が増え、「健康都市おおぶ」としてまちが活性化しています。							
評価指標	指標名		令和2年度実績値	／	令和2年度計画値	単位		
	日常生活において歩行又は同等の身体活動を1日1時間以上実施している人の割合		54.4	／	56	%		
	食事をかんで食べる時の状態が「何でもかめる人」の割合		74.0	／	72	%		
	朝ごはん野菜を「週4日以上食べる」子どもの割合		25.7	／	32	%		
実施内容	1 健康づくりチャレンジ (1) 企業チャレンジ 平成30年度:34社、令和元年度:58社、令和2年度:63社 (2) 一般チャレンジ 平成30年度:522人、令和元年度:447人、令和2年度:557人							
	2 おおぶ一生元気ポイント制度 平成30年度:4,990枚、2,166人、令和元年度:4,136枚、1,904人 令和2年度:1,468枚、758人							
	3 禁煙強化対策の推進 敷地内禁煙:2回 禁煙外来治療費助成:申請者数:令和元年度25人、令和2年度29人 街頭キャンペーン:新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止							
	4 第14回大府シティ健康ウォーキング大会(市制50周年記念事業) 平成30年度:813人、令和元年度:604人 令和2年度:新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止							
	5 あいち健康プラザ健康づくりコース利用料助成 申請者数 平成30年度:136人、令和元年度:127人、令和2年度:2人 延利用回数 平成30年度:250回、令和元年度:227回、令和2年度:0回							
	6 大府市健康づくり推進員協議会及び大府市健康づくり食育推進協議会の活動支援 健康づくり推進員数 平成30年度:57人、令和元年度:53人、令和2年度:48人 食育推進員数 平成30年度:28人、令和元年度:31人、令和2年度:30人							
	7 大府市健康づくり推進員及び大府市健康づくり食育推進員の養成講座 令和元年度:延べ参加者数412人(講座回数16回) 令和2年度:新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止							
事業の評価	妥当性評価	市民の健康づくりを推進するための環境整備は、市が実施すべき事業です。						
	有効性評価	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止しましたが、ウォーキング大会等は歩行又は身体活動の増加に有効です。						
	効率性評価	企業や歯科医師会等関係機関と協働で実施することで、広く市民に周知することができました。健康づくり推進員協議会及び食育推進協議会の活動支援は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、書面で効率的に情報共有を図りました。						
事業費	左の財源内訳							
	3,054,983	国県支出金	地方債	その他	一般財源			
		64,190	0	0	2,990,793			

主要事業No 1

主要事業No 1

99	款・項・目	4・1・1	目名称	保健衛生総務費	99
	事務事業名称	健康づくり推進事業			
	事業コスト(千円)				
実施 内容	8 8020表彰・9020表彰 8020表彰者 平成30年度:74人、令和元年度:79人、令和2年度:51人 9020表彰者 平成30年度:12人、令和元年度:8人、令和2年度:3人				
	9 こども料理コンクールビストロおぶちゃん(市制50周年記念事業) 応募数 平成30年度:1,101組、令和元年度:1,009組 令和2年度:新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止				
	10 フッ化物洗口 年長児 平成30年度:926人 実施率98.8%、令和元年度:879人 実施率98.9% 令和2年度:889人 実施率97.9%				

100	款・項・目	4・1・2	目名称	成人老人保健推進費	目の決算額	190,519,249	100			
	事務事業名称	成人健康診査事業								
	事業コスト(千円)	174,195	【うち人件費 11,274 うち減価償却費 838 】							
事業の目的	対象(何を、誰を対象として)									
	15歳以上の市民 目指す成果(対象をどのようにしたいのか) 疾病の早期発見や自身の健康状態を把握し、健康増進を図ることができます。									
評価指標	指標名		令和2年度実績値	／	令和2年度計画値	単位				
	特定健康診査受診率		41.4	／	57	%				
	大腸がん検診受診率		13.2	／	15	%				
実施内容	1 高齢者の医療の確保に関する法律に基づく特定健康診査の実施									
	(1) 集団健康診査(実施回数) 80回 {平日27回、夜間1回、休日7回、人間ドック14回(うち休日3回)、レディースドック31回(うち休日5回)} ※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止期間有									
	(2) 個別健康診査(実施機関) : 市内医療機関等25か所、JAあいち組合員健康診査									
	(3) 受診者数 (単位:人、%)									
	年度		H30年度		R1年度		R2年度			
	実施回数		120回		119回		80回			
		対象者数	受診者数	受診率	対象者数	受診者数	受診率	対象者数	受診者数	受診率
	国保	12,338	7,134	57.8	11,795	6,688	56.7	11,563	4,782	41.4
	後期	10,220	4,215	41.2	10,628	4,531	42.6	10,842	3,984	36.7
	生活保護	288	38	13.2	283	43	15.2	273	23	8.4
2 健康増進法に基づくがん検診 がんの早期発見、早期治療を目的にがん検診を実施しました。										
(1) 集団検診(実施回数) : 胃 57回、子宮 47回、乳房 48回、大腸 随時、肺(X-P) 80回、肺(喀痰細胞診) 随時、前立腺 25回、胃ハイリスク 随時										
(2) 個別検診(実施機関) : 胃 2医療機関、子宮 2医療機関及び2検診機関、乳房 2検診機関 肺(X-P) 20医療機関										
事業の評価	妥当性評価	高齢者の医療の確保に関する法律及び健康増進法に基づき、国民健康保険の加入者に対する特定健康診査・特定保健指導の実施や、市民に対するがん検診に関する普及啓発などは、市が実施すべき事業です。								
	有効性評価	市民の受けやすい健康診査場所以が確保できており生活習慣病の早期発見や予防に有効です。								
	効率性評価	定期的に健康診査やがん検診を受診し、疾病の早期発見や早期対応を行うことで、医療費が削減されます。								
事業費	左の財源内訳									
	161,685,298	国県支出金	地方債	その他	一般財源					
		3,130,810	0	75,075,313	83,479,175					

100	款・項・目	4・1・2	目名称	成人老人保健推進費	100
	事務事業名称	成人健康診査事業			
	事業コスト(千円)				

(3) 受診者数 (単位：回、人)

	H30年度		R1年度		R2年度	
	がん検診	(再掲)補助事業	がん検診	(再掲)補助事業	がん検診	(再掲)補助事業
胃	2,797	-	2,695	-	2,448	-
子宮	3,128	(23)	2,957	(23)	2,617	(19)
乳房	2,928	(119)	2,843	(114)	2,391	(90)
大腸	3,787	-	3,675	-	3,204	-
肺(X-P)	10,300	-	10,100	-	8,748	-
肺(喀痰細胞診)	91	-	88	-	72	-
前立腺	936	-	959	-	848	-
胃ハイリスク	512	-	371	-	274	-
合計	24,479	(142)	23,688	(137)	20,602	(109)

実施内容

3 新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業（国の補助事業：実績人数は前項の表のとおり）

(1) がん検診無料クーポン事業

子宮頸がん検診と乳がん検診の無料クーポン券を以下の対象者に配布しました。

（子宮頸がん検診）対象：20歳の女性 454人 （乳がん検診）対象：40歳の女性 612人

(2) 個別勧奨

がん検診について対象者の方に個別受診勧奨を行いました。 受診勧奨者数19,664人

(3) 精密検査未受診者への受診勧奨

がん検診精密検査未受診者に対し、郵送にて受診勧奨しました。 受診勧奨者数154人

4 長寿ドック受診料補助金の交付 対象者数 H30年度：32人 R1年度：30人 R2年度：37人

5 成人歯科健康診査

(1) 対象者 20、25、30、35、40、45、50、55、60、65、70歳

(2) 実績

年度	H30年度	R1年度	R2年度
対象者数（人）	13,041	12,835	12,656
受診者数（人）	854	827	787
受診率（%）	6.5	6.4	6.2

(3) 要精密検査結果の把握（40、50、60、70歳）

要精密検査と診断された110人のうち80の方が精密検査を受診しました。

精密検査受診率 R2年度：72.7%（R3年3月末時点）

101	款・項・目	4・1・2	目名称	成人老人保健推進費	目の決算額	190,519,249	101																																												
	事務事業名称	成人保健指導事業																																																	
	事業コスト(千円)	5,991	【うち人件費 4,940 うち減価償却費 380 】																																																
事業の目的	対象（何を、誰を対象として） 15歳以上の市民																																																		
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 市民の健康の保持増進することができます。																																																		
評価指標	指標名		令和2年度実績値	／	令和2年度計画値	単位																																													
	ゲートキーパー養成研修延べ受講者数		216	／	230	人																																													
				／																																															
実施内容	<p>1 ゲートキーパー養成講座 市職員及び市民に向けたゲートキーパー養成講座を実施し、自死対策に関する人材を育成しました。</p> <p>実施回数：5回 受講者数：216人(職員187人、市民29人)</p> <p>2 健康相談 生活習慣病やメンタルヘルス等健康に関する相談に対応しました。</p> <p>(1)成人健康相談</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>電話</th> <th>面接</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H30年度</td> <td>9</td> <td>192</td> <td>201</td> </tr> <tr> <td>R1年度</td> <td>8</td> <td>209</td> <td>217</td> </tr> <tr> <td>R2年度</td> <td>20</td> <td>6</td> <td>26</td> </tr> </tbody> </table> <p>※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、地域での集会等が中止となり、相談機会が減少しました。</p> <p>(2)精神保健相談 (件)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>電話</th> <th>面接</th> <th>訪問</th> <th>メール</th> <th>他機関との調整等</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H30年度</td> <td>148</td> <td>13</td> <td>12</td> <td>1</td> <td>65</td> <td>239 (実31人)</td> </tr> <tr> <td>R1年度</td> <td>134</td> <td>8</td> <td>29</td> <td>1</td> <td>59</td> <td>231 (実25人)</td> </tr> <tr> <td>R2年度</td> <td>272</td> <td>17</td> <td>15</td> <td>0</td> <td>65</td> <td>369 (実30人)</td> </tr> </tbody> </table>							年度	電話	面接	合計	H30年度	9	192	201	R1年度	8	209	217	R2年度	20	6	26	年度	電話	面接	訪問	メール	他機関との調整等	合計	H30年度	148	13	12	1	65	239 (実31人)	R1年度	134	8	29	1	59	231 (実25人)	R2年度	272	17	15	0	65	369 (実30人)
	年度	電話	面接	合計																																															
H30年度	9	192	201																																																
R1年度	8	209	217																																																
R2年度	20	6	26																																																
年度	電話	面接	訪問	メール	他機関との調整等	合計																																													
H30年度	148	13	12	1	65	239 (実31人)																																													
R1年度	134	8	29	1	59	231 (実25人)																																													
R2年度	272	17	15	0	65	369 (実30人)																																													
事業の評価	妥当性評価	自死対策計画に基づき、自死に関する理解を深めるために自死対策の人材育成は市が実施すべき事業です。																																																	
	有効性評価	ゲートキーパー養成研修を実施することで日々の業務における気づきと見守りを促すことができました。健康相談については悩みを抱える人の支援につながっています。																																																	
	効率性評価	ゲートキーパー養成研修を職員向けと市民向けに分けて実施することで、対象者に合わせた研修を行うことができました。																																																	
事業費	左の財源内訳																																																		
	491,454	国県支出金	地方債	その他	一般財源																																														
		399,000	0	0	92,454																																														

102	款・項・目	4・1・2	目名称	成人老人保健推進費	目の決算額	190,519,249	102
	事務事業名称	介護予防事業					
	事業コスト(千円)	49,261	【うち人件費 18,967 うち減価償却費 1,368 】				
事業の目的	対象（何を、誰を対象として） 65歳以上の市民						
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 要介護状態になることを予防します。						
評価指標	指標名		令和2年度実績値	／	令和2年度計画値	単位	
	健康長寿塾参加者数		1,924	／	6,000	人	
	えん下機能が低下している市民の割合		28.6	／	16	%	
	栄養パトロールアンケート回収率		78.9	／	55	%	
実施内容	1 健康長寿塾 地域の運動指導員によるコグニサイズを中心とした運動や脳トレを行う教室を実施しました。 市内3か所（東山公民館、大府公民館、吉田公民館） 期間7月14日～3月31日						
		H30年度	R1年度	R2年度			
	開催回数（回）	93	115	84			
	参加実人数（人）	238	233	190			
	参加延人数（人）	4,726	5,355	1,924			
	※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、緊急事態宣言期間中は中止						
	2 介護予防教室事業所委託（はつらつ運動コース） 市内7事業所 対象者1人につき12回実施 参加実人数 H30：23人 R1：8人 R2：6人						
	3 認知症不安ゼロ作戦委託						
	(1) プラチナ長寿健診（認知症予防健診）						
		H30年度	R1年度	R2年度			
	受診者数（人）	1,406	1,344	920			
	(2) コグニノート						
		H30年度	R1年度	R2年度			
	配布者数（人）	1,391	1,239	1,408（245）			
	（ ）内は74歳以下						
事業の評価	妥当性評価	介護保険制度に基づき、65歳以上の高齢者の健康寿命を延ばし、ハイリスク者のフレイル予防・認知症予防を目的とした介護予防事業は市が実施すべき事業です。					
	有効性評価	プラチナ長寿健診と食べる機能健診を同時に実施することで、認知症予防と口腔機能の両方の面から気づきを促すことができました。健康長寿塾、コグニバイクについては市民に周知され、継続的に利用されています。					
	効率性評価	健康長寿塾やコグニバイクでは市民がボランティアとして協力することで、効率的に実施ができています。食べる機能健診とプラチナ長寿健診を同時に実施することで勧奨や運営に係るコストを削減することができました。					
事業費	左の財源内訳						
	28,342,497	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		0	0	27,474,106	868,391		

102	款・項・目	4・1・2	目名称	成人老人保健推進費									102
	事務事業名称	介護予防事業											
	事業コスト(千円)												
実施 内容	4	食べる機能健診（口腔機能健診）											
		口腔機能の低下を早期に気づき、口腔状態を整えたり意識したりすることによって低栄養や誤えん性肺炎等を予防するため、プラチナ長寿健診に併せて実施しました。											
		※新型コロナウイルス感染症拡大防止のために健康診査を中止したため、過去の未受診者も対象に含めて実施											
			H30年度	R1年度	R2年度								
		受診者数（人）	1,092	1,272	881								
	5	栄養パトロール											
		75歳以上の健診・医療未受診者に管理栄養士が訪問しました。											
			H30年度	R1年度	R2年度								
	訪問対象者（人）	62	251	190									
	把握数（人）	36	177	150									
6	ハイリスク者フォロー事業												
	プラチナ長寿健診、食べる機能健診、栄養パトロールの結果から要介護状態のハイリスクな方へ保健師、歯科衛生士、管理栄養士が訪問・電話等により支援しました。（単位：人）												
		H30年度			R1年度			R2年度					
		実人数	延人数			実人数	延人数			実人数	延人数		
			訪問	面接	電話		訪問	面接	電話		訪問	面接	電話
	保健師	55	85	8	3	100	60	15	52	64	40	6	37
	歯科衛生士	62	4	1	63	69	14	9	66	41	3	13	39
	管理栄養士	67	164	0	0	46	94	0	17	63	100	16	49
7	健康教育												
	サロンや老人クラブ等に保健師、栄養士、歯科衛生士が出向き健康増進や介護予防について出前講座を行いました。												
	参加延べ人数 H30：90回実施、5,029人 R1：87回実施、4,673人 R2：58回実施、1,671人												
	※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、中止有												
8	コグニバイク												
	コグニバイクを利用してコグニサイズの実施を勧奨しました。												
		H30年度	R1年度	R2年度									
	使い方講習会（回）	73	29	18									
	新規登録者数（人）	215	66	21									
	延利用者数（人）	5,973	4,749	1,451									
	※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、4台のバイクを1～2台に減らして実施												

103	款・項・目	4・1・3	目名称	母子保健推進費		目の決算額	220,034,704		103																																																																					
	事務事業名称	母子健康診査事業																																																																												
	事業コスト(千円)	151,665 【うち人件費 23,111 うち減価償却費 1,956】																																																																												
事業の目的	対象（何を、誰を対象として） 妊産婦、乳幼児及びその保護者 目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 妊産婦及び乳幼児の健康状態を安定的にします。また保護者が安心できる支援体制の整った環境で子育てができるようにします。																																																																													
評価指標	指標名	令和2年度実績値		／	令和2年度計画値		単位																																																																							
	3歳児健診受診率	93.6		／	100		%																																																																							
	産婦健康診査受診率	77.7		／	82		%																																																																							
	乳児健康診査受診率	67.3		／	76		%																																																																							
実施内容	1 乳幼児（歯科）健康診査 ※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止期間有 (1) 4か月児健康診査 H30年度：42回 R1年度：37回 R2年度：39回 (2) 1歳6か月児（歯科）健康診査 H30年度：42回 R1年度：38回 R2年度：41回 (3) 2歳児歯科健康診査 H30年度：24回 R1年度：23回 R2年度：19回 (4) 2歳6か月児歯科健康診査 H30年度：20回 R1年度：21回 R2年度：19回 (5) 3歳児（歯科）健康診査 H30年度：42回 R1年度：38回 R2年度：41回 (6) 乳幼児健康診査、幼児歯科健康診査受診状況 (単位：人、%) <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="3">H30年度</th> <th colspan="3">R1年度</th> <th colspan="3">R2年度</th> </tr> <tr> <th>対象者</th> <th>受診者</th> <th>受診率</th> <th>対象者</th> <th>受診者</th> <th>受診率</th> <th>対象者</th> <th>受診者</th> <th>受診率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>4か月児健診</td> <td>964</td> <td>955</td> <td>99.1</td> <td>832</td> <td>815</td> <td>98.0</td> <td>997</td> <td>970</td> <td>97.3</td> </tr> <tr> <td>1歳6か月児健診</td> <td>962</td> <td>973</td> <td>101.1</td> <td>844</td> <td>838</td> <td>99.3</td> <td>1,018</td> <td>959</td> <td>94.2</td> </tr> <tr> <td>2歳児歯科健診</td> <td>997</td> <td>635</td> <td>63.7</td> <td>873</td> <td>530</td> <td>60.7</td> <td>1,021</td> <td>618</td> <td>60.5</td> </tr> <tr> <td>2歳6か月児歯科健診</td> <td>1,033</td> <td>583</td> <td>56.4</td> <td>879</td> <td>477</td> <td>54.3</td> <td>959</td> <td>445</td> <td>46.4</td> </tr> <tr> <td>3歳児健診</td> <td>1,005</td> <td>1,013</td> <td>100.8</td> <td>894</td> <td>876</td> <td>98.0</td> <td>1,026</td> <td>960</td> <td>93.6</td> </tr> </tbody> </table>										H30年度			R1年度			R2年度			対象者	受診者	受診率	対象者	受診者	受診率	対象者	受診者	受診率	4か月児健診	964	955	99.1	832	815	98.0	997	970	97.3	1歳6か月児健診	962	973	101.1	844	838	99.3	1,018	959	94.2	2歳児歯科健診	997	635	63.7	873	530	60.7	1,021	618	60.5	2歳6か月児歯科健診	1,033	583	56.4	879	477	54.3	959	445	46.4	3歳児健診	1,005	1,013	100.8	894	876	98.0	1,026	960	93.6
		H30年度			R1年度			R2年度																																																																						
対象者		受診者	受診率	対象者	受診者	受診率	対象者	受診者	受診率																																																																					
4か月児健診	964	955	99.1	832	815	98.0	997	970	97.3																																																																					
1歳6か月児健診	962	973	101.1	844	838	99.3	1,018	959	94.2																																																																					
2歳児歯科健診	997	635	63.7	873	530	60.7	1,021	618	60.5																																																																					
2歳6か月児歯科健診	1,033	583	56.4	879	477	54.3	959	445	46.4																																																																					
3歳児健診	1,005	1,013	100.8	894	876	98.0	1,026	960	93.6																																																																					
	2 妊産婦・乳児健康診査及び妊産婦歯科健康診査医療機関委託 妊産婦・乳児健康診査及び妊産婦歯科健康診査受診票利用状況 (単位：件、%) <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">H30年度</th> <th colspan="2">R1年度</th> <th colspan="2">R2年度</th> </tr> <tr> <th>受診件数</th> <th>受診率</th> <th>受診件数</th> <th>受診率</th> <th>受診件数</th> <th>受診率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>妊婦健康診査（15回）</td> <td>13,039</td> <td>86.2</td> <td>12,715</td> <td>83.2</td> <td>11,763</td> <td>77.7</td> </tr> <tr> <td>産婦健康診査（2回）</td> <td>1,680</td> <td>80.0</td> <td>1,682</td> <td>79.4</td> <td>1,620</td> <td>77.7</td> </tr> <tr> <td>乳幼児健康診査（2回）</td> <td>1,756</td> <td>79.8</td> <td>1,677</td> <td>76.7</td> <td>1,457</td> <td>67.3</td> </tr> <tr> <td>新生児聴覚検査（1回）</td> <td>656</td> <td>66.3</td> <td>805</td> <td>75.4</td> <td>872</td> <td>83.9</td> </tr> <tr> <td>妊産婦歯科健康診査（1回）</td> <td>412</td> <td>42.7</td> <td>353</td> <td>36.5</td> <td>334</td> <td>34.9</td> </tr> </tbody> </table> 妊婦健康診査15回のうち1回は子宮頸がん検診										H30年度		R1年度		R2年度		受診件数	受診率	受診件数	受診率	受診件数	受診率	妊婦健康診査（15回）	13,039	86.2	12,715	83.2	11,763	77.7	産婦健康診査（2回）	1,680	80.0	1,682	79.4	1,620	77.7	乳幼児健康診査（2回）	1,756	79.8	1,677	76.7	1,457	67.3	新生児聴覚検査（1回）	656	66.3	805	75.4	872	83.9	妊産婦歯科健康診査（1回）	412	42.7	353	36.5	334	34.9																					
	H30年度		R1年度		R2年度																																																																									
	受診件数	受診率	受診件数	受診率	受診件数	受診率																																																																								
妊婦健康診査（15回）	13,039	86.2	12,715	83.2	11,763	77.7																																																																								
産婦健康診査（2回）	1,680	80.0	1,682	79.4	1,620	77.7																																																																								
乳幼児健康診査（2回）	1,756	79.8	1,677	76.7	1,457	67.3																																																																								
新生児聴覚検査（1回）	656	66.3	805	75.4	872	83.9																																																																								
妊産婦歯科健康診査（1回）	412	42.7	353	36.5	334	34.9																																																																								
事業の評価	妥当性評価	母子保健法に定められており、妊産婦及び乳幼児の健康の保持及び増進を図ることは、市が実施すべき事業です。																																																																												
	有効性評価	乳幼児健康診査の受診率は高い数値で推移しており、乳幼児の発育・発達の確認と疾病の早期発見・予防、保護者の育児不安の解消など広く役立っています。																																																																												
	効率性評価	乳幼児健康診査では、限られた時間の中で効率的に必要な支援や情報提供を行うことができました。																																																																												
事業費	左の財源内訳																																																																													
	127,163,447	国県支出金	地方債		その他		一般財源																																																																							
		7,074,000	0		5,358,000 (基金5,358,000)		114,731,447																																																																							

主要事業No 2

主要事業No 2

104	款・項・目	4・1・3	目名称	母子保健推進費	目の決算額	220,034,704	104
	事務事業名称	母子保健指導事業					
	事業コスト(千円)	129,599	【うち人件費 33,398 うち減価償却費 2,259 】				
事業の目的	<p>対象（何を、誰を対象として） 乳幼児及び乳幼児の保護者及び不妊治療をしている市民</p> <p>目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 妊産婦や乳幼児が安心して子育てができる環境が整っています。不妊治療対象者が安心して適切な医療受診ができるようにします。</p>						
評価指標	指標名		令和2年度実績値	／	令和2年度計画値	単位	
	こんにちは赤ちゃん訪問実施率		99.5	／	94	%	
	子育てが楽しいと思える時が「よくある」人の割合		80.7	／	82	%	
実施内容	<p>1 子育て世代包括支援センター 子育て世代包括支援センターを拠点として、妊娠期から切れ目ない支援を実施しました。 母子健康手帳の新規交付数 H30年度：980冊、R1年度：975冊、R2年度：889冊</p> <p>2 訪問指導 (1) こんにちは赤ちゃん訪問 助産師又は保健師が家庭訪問をして母子の心身の状態、育児状況等の把握と相談、助言及び指導を実施しました。赤ちゃん訪問での新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、補助金を活用してガウン、マスク、消毒用アルコールを購入し、感染対策を徹底しました。 訪問回数 H30年度：916件、R1年度：913件、R2年度：820件 (2) 妊産婦及び乳幼児への訪問 妊産婦や育児支援が必要な母子に対して助産師や保健師、管理栄養士、歯科衛生士が訪問による相談、指導を実施しました。（こんにちは赤ちゃん訪問を含む） (ア) 訪問回数 H30年度：2,117件、R1年度：2,249件、R2年度：1,978件 (イ) R2年度の対象者別訪問回数（再掲） 妊産婦：833件、乳児：992件、幼児153件</p> <p>3 産後ケア事業 母体の休養及び体力の回復並びに母体ケア及び乳児ケアを実施する産後ケアを医療機関に委託して実施しました。新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、補助金を活用して市内3医療機関に消毒用エタノールを配布し、事業継続を支援しました。 H30年度：7人 25日 R1年度：8人 34日 R2年度：11人 50日</p> <p>4 不妊治療費補助 不妊検査・不妊治療を受けた夫婦に対して、医療に要した費用を対象に補助金を交付しました。 (1) 一般不妊治療（申請数）(ア) 不妊検査、不妊治療 H30年度：164組 R1年度：132組 R2年度：160組 (イ) 人工授精（再掲） H30年度：79組 R1年度：54組 R2年度：72組 (2) 特定不妊治療（申請数） R2年度：90組</p>						
事業の評価	妥当性評価	母子保健法の定めにより、妊産婦及び乳幼児の健康の保持及び増進を図ることと、また妊娠を希望している子育て世代への経済的支援は、市が実施すべき事業です。					
	有効性評価	産前から産後まで切れ目ない支援が受けられるような環境を市民に提供することができました。					
	効率性評価	新型コロナウイルス感染症の影響で一部事業の中止や縮小もありましたが、必要な相談、教育、訪問事業について、感染対策を徹底して実施することができました。					
事業費	左の財源内訳						
	92,871,257	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		7,516,510	0	63,348,363 (基金61,092,792)	22,006,384		

主要事業No 131

主要事業No 131

104	款・項・目	4・1・3	目名称	母子保健推進費	104
	事務事業名称	母子保健指導事業			
	事業コスト(千円)				
実施 内容	5	<p>ことばの相談 医師、言語聴覚士及び臨床心理士による幼児のことばの発達や発音について相談を実施しました。 利用者数 H30年度：17人、R1年度：47人、R2年度：46人</p>			
	6	<p>養育医療の給付 未熟児であり、医師が入院養育が必要と認めた児に対し、養育医療の給付を行いました。 H30年度：24件 R1年度：31件 R2年度：33件</p>			
	7	<p>妊婦用不織布マスクの配布 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、マスク購入が困難な時期（R2年4月から5月）において、 妊婦に不織布マスクを配布しました。 配布枚数：27,280枚（1回20枚）</p>			
	8	<p>国の妊婦向け布マスクの配布 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、国による妊婦向け布マスクを、R2年6月からR3年1月に かけて妊婦に配布しました。 配布枚数：7,200枚（1回4枚）</p>			
	9	<p>大府市臨時特別出産祝金 国の特別定額給付金の支給対象にならない令和2年4月28日以降に生まれた子どもの誕生をお祝いす るとともに、コロナ禍での出産や子育てに係る生活支援として、対象となる子ども1人につき10万円 の祝金を支給しました。 申請：648件 支給：653人分 支給金額：65,300,000円</p>			

105	款・項・目	4・1・4	目名称	予防費	目の決算額	410,545,404	105
	事務事業名称	感染症予防事業					
	事業コスト(千円)	410,131	【うち人件費 16,855 うち減価償却費 1,121 】				
事業の目的	対象(何を、誰を対象として)						
	市民 目指す成果(対象をどのようにしたいのか) 感染症のり患を防止し、感染症の蔓延が予防されています。						
評価指標	指標名		令和2年度実績値	/	令和2年度計画値	単位	
	麻疹風しん(MR)第1期接種率		100.7	/	100	%	
	高齢者インフルエンザ接種率		74	/	62	%	
				/			
実施内容	1 予防接種法による定期の予防接種の実施						
	(1) 乳幼児 個別接種 (単位:回、件)						
		H30年度		R1年度	R2年度		
		実施回数	接種件数	接種件数	接種件数		
	ヒブ		3,790	3,521	3,734		
	小児用肺炎球菌		3,801	3,657	3,623		
	4種混合		3,798	3,687	3,719		
	不活化ポリオ		14	4	3		
	B型肝炎		2,787	2,701	2,650		
	BCG	18	983	912	933		
	MR(1期、2期)		1,858	1,834	1,828		
	水痘		1,946	1,811	1,823		
日本脳炎		3,038	3,020	2,954			
ロタウイルス				861			
令和元年度から予防接種全て個別接種になりました。平成30年度はBCGのみ集団接種と個別接種を併用で実施しました。							
令和2年10月からロタウイルス予防接種が定期接種になりました。							
(2) 児童生徒 個別接種 (単位:件)							
	H30年度	R1年度	R2年度				
2種混合(小6)	799	823	829				
日本脳炎	985	981	1,043				
子宮頸がん予防	0	21	158				
事業の評価	妥当性評価	予防接種法により、定期接種は市が実施するように定められており、市民の健康維持のために市が実施すべき事業です。					
	有効性評価	未接種者に対して接種勧奨し、接種率向上に努めています。					
	効率性評価	市内医師団と協力して事業を効率よく実施できました。					
事業費	左の財源内訳						
	391,624,566	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		41,627,552	0	18,109,948 (基金18,109,948)	331,887,066		

105	款・項・目	4・1・4	目名称	予防費	105
	事務事業名称	感染症予防事業			
	事業コスト(千円)				

(3) 高齢者 個別接種 (単位: 人)

	H30年度		R1年度	R2年度
	実施回数	接種者数	接種者数	接種者数
インフルエンザ	6	12,033	12,365	15,049
高齢者肺炎球菌		1,329	667	570

R2年度は新型コロナウイルス感染症発生に伴い、インフルエンザ拡大防止のため、県の補助を受け、自己負担額を無料として実施しました。

(4) 風しんの追加的対策 (MR)

風しんの感染拡大防止のため、抗体保有率の低い世代の男性に抗体検査、予防接種を実施しました。

	R1年度	R2年度
風しん抗体検査	1,206	1,596
風しん	0	2
麻しん風しん混合	240	343

2 任意の予防接種の助成

(1) 成人風しんワクチン、麻しん風しん混合ワクチン

生命に関わる感染症を予防するためのワクチン接種について、法定接種となっていない任意の予防接種及び風しん抗体検査について、接種及び検査費用を助成しました。

	H30年度	R1年度	R2年度
風しん抗体検査	478	158	92
成人風しん	8	0	2
成人麻しん風しん混合	254	113	75

(2) 季節性インフルエンザ予防接種の助成

受験生の学習支援及び重症化予防として、中学3年生、高校3年生の年齢に達する方に対し、接種費用を助成しました。

H30年度 1,029人 R1年度 1,028人 R2年度 1,039人

(3) 医療行為により免疫を失った場合の定期予防接種再接種

小児がん等により免疫を抑制する治療を受けた児に対する定期接種の再接種費用を助成しました。

H30年度 2人 R1年度 3人 R2年度 0人

3 広域予防接種

愛知県内の大府市外の医療機関で法定の予防接種を実施しました。

H30年度 1,432件 (A類疾病 1,095件、B類疾病 337件)

R1年度 1,704件 (A類疾病 1,321件、B類疾病 383件)

R2年度 1,998件 (A類疾病 1,569件、B類疾病 429件)

A類疾病: MR・水痘・BCG・日本脳炎・不活化ポリオ・4種混合・ヒブ・小児用肺炎球菌

B型肝炎・ロタウイルス・2種混合・子宮頸がん予防

B類疾病: 高齢者インフルエンザ・高齢者肺炎球菌

4 予防接種費用の補助

愛知県外で予防接種を実施した場合の予防接種費用を助成しました。

H30年度 84件 (A類疾病 75件、B類疾病 9件)

R1年度 184件 (A類疾病 174件、B類疾病 10件)

R2年度 203件 (A類疾病 166件、B類疾病 37件)

105	款・項・目	4・1・4	目名称	予防費	105
	事務事業名称	感染症予防事業			
	事業コスト(千円)				
<p>5 新型コロナウイルス感染症対策</p> <p>(1) 大府市感染症対策本部員会議の開催 市長を本部長とし、感染症に関する情報の集約や感染対策について協議し、市の感染対策方針について協議、決定しました。 開催回数：61回</p> <p>(2) 大府市感染症対策条例の制定 感染症に対する市、市民、事業者の責務の定義や施策の明確化、差別的取扱い等の禁止を明記した条例を制定しました。</p> <p>(3) 感染症予防に関する啓発 感染症予防に関する情報について、広報おおぶ、市公式ウェブサイトへの掲載、感染症予防ハンドブックを作成し、全戸配布しました。 作成数：40,000部</p> <p>(4) 感染症対策物品の配布 不織布マスクやアルコール製剤、掃除用消毒剤等を購入し、市内公共施設等に配布しました。</p> <p>(5) 不織布マスクの斡旋販売の実施 不織布マスクの購入が困難な時期に、株式会社スギ薬局と連携し、1世帯あたり7枚セットのマスクの斡旋販売を実施しました。 実施日数：6日間 購入世帯数：13,002世帯</p>					

106	款・項・目	4・1・4	目名称	予防費	目の決算額	410,545,404	106
	事務事業名称	新型コロナウイルスワクチン接種事業					
	事業コスト(千円)	32,800	【うち人件費 13,006 うち減価償却費 958 】				
事業の目的	対象（何を、誰を対象として）						
	市民 目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 新型コロナウイルス感染症のり患を防止し、感染症のまん延が予防されています。						
評価指標	指標名		令和2年度実績値	/	令和2年度計画値	単位	
	接種率		0	/	70	%	
				/			
				/			
実施内容	1 接種体制の整備 新型コロナウイルスワクチン接種の実施に向けた体制の整備を図りました。						
	(1) 新型コロナウイルスワクチン相談体制委託 新型コロナウイルスワクチン接種についての予約管理、コールセンターでの市民からの相談対応、接種データのシステムへの入力等の委託をしました。						
	委託期間 令和3年3月8日～令和3年3月31日 相談件数 71件						
	(2) 会計年度任用職員の任用 新型コロナウイルスワクチン接種体制準備に従事する会計年度任用職員を広報おおぶや広告を利用して募集し、任用しました。 雇用人数 3人						
実施内容	2 システムの構築等 新型コロナウイルスワクチン接種の実施に向けたシステムの構築等を実施しました。						
	(1) ワクチン接種予約システム環境整備委託 新型コロナウイルスワクチン接種会場である保健センターへの無線LAN構築、動作サポートの委託をしました。（アクセスポイント設置数 1階3か所、2階2か所）						
	(2) T I A L A システムワクチン接種入力改修委託 新型コロナウイルスワクチン接種に対応するため、健康管理システムT I A L Aへの接種結果登録機能、対象者抽出機能、印刷用データ出力機能、接種券印刷機能の追加等の改修委託をしました。						
	(3) その他、必要物品、医薬材料、備品の購入等 市内医師団等から意見聴取し、新型コロナウイルスワクチン接種会場で使用する物品、医薬材料、備品等を購入しました。						
事業の評価	3 市民への情報発信 広報おおぶ（1回）、市公式ウェブサイト、市公式SNS（1回）、プレスリリース（2回）等を通じた市民への情報提供を実施しました。						
	妥当性評価	予防接種法（臨時接種）により、市が実施するように定められており、感染症のまん延予防のため、市が実施すべき事業です。					
	有効性評価	新型コロナウイルスワクチンの接種を希望する全ての市民へ接種できるよう、接種体制の準備をしました。					
事業費	効率性評価	市内医師団等の意見を聴取し、効率的に必要な物品、医薬材料、備品等の準備をしました。					
	18,381,652	左の財源内訳					
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
	18,381,652	0	0	0			

107	款・項・目	4・1・5	目名称	環境衛生費	目の決算額	117,104,435	107
	事務事業名称	地域環境美化推進事業					
	事業コスト(千円)	19,254	【うち人件費 10,285 うち減価償却費 227 】				
事業の目的	対象(何を、誰を対象として)						
	市内全域						
事業の目的	目指す成果(対象をどのようにしたいのか)						
	雑草が除去され、適正な管理の保たれている土地(あき地)が増加するとともに、ポイ捨て・不法投棄ごみのない、清潔で快適な環境が保たれています。						
評価指標	指標名		令和2年度実績値	／	令和2年度計画値	単位	
	不法投棄対応件数		164	／	170	件	
	不法投棄家電回収台数		21	／	21	台	
				／			
実施内容	1 「健康都市おおぶ」みんなで美しいまちをつくる条例により地域環境美化を推進しました。						
	(1) 条例に規定されている遵守事項、禁止事項等の周知を図るため、リーフレットの配布などにより啓発に努めました。						
	(2) 環境美化推進員と環境美化指導員が地域の環境美化に係る啓発、指導等を行いました。						
	(3) JR大府、共和両駅前の路上禁煙地区において、環境美化専門員が監視パトロールを実施しました。						
	(4) 土地(あき地)の雑草の除去指導等を実施しました。						
	2 不法投棄対策						
	(1) 不法投棄ごみの回収及び監視パトロールを実施し、不法投棄の防止及び環境美化を図りました。						
	(2) 不法投棄禁止看板を49枚貸し出しました。不法投棄されたごみに警告シールを貼り付けました。						
	(3) 市民との協働により、自治会、アダプトプログラム活動団体等とともに地域清掃を行いました。						
	(4) 一般財団法人家電製品協会の補助制度を活用し、不法投棄された家電4品目、パソコン等の回収を行いました。						
		定期収集による回収		ごみゼロ運動	不法投棄家電等回収台数		
		回収量(t)	件数(件)	回収量(t)	家電4品目	パソコン	
平成30年度		8.36	170	3.35	21	2	
令和元年度		8.23	194	3.16	47	0	
令和2年度		6.52	164	-	21	1	
3 動物死体処理							
業務委託により、道路上等の動物の死体回収及び処理を行いました。							
平成30年度 323件 令和元年度 361件 令和2年度 347件							
4 スズメバチ類駆除							
スズメバチ類を駆除処理した土地の所有者等に補助金を交付しました。							
補助率：処理費の1/2 補助限度額：5千円 補助件数：65件 補助金額：295,900円							
事業の評価	妥当性評価	「健康都市おおぶ」みんなで美しいまちをつくる条例において、市は地域の環境美化の推進に関する必要な施策を策定し、実施するものとしています。					
	有効性評価	市民や環境美化推進員との協働で、地域の美化活動や不法投棄の監視などを行うことにより、清潔で快適な環境を保つことができました。					
	効率性評価	不法投棄ごみの回収及び動物死体処理を業務委託し、民間活力を効果的に活用しました。					
事業費	左の財源内訳						
	8,657,826	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		0	0	2,097,880	6,559,946		

108	款・項・目	4・1・5	目名称	環境衛生費	目の決算額	117,104,435	108
	事務事業名称	環境基本計画推進事業					
	事業コスト(千円)	15,628	【うち人件費 11,615 うち減価償却費 410 】				
事業の目的	対象（何を、誰を対象として） 市民・事業者・行政						
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 市民・事業者・行政が協働して、環境に配慮した取組が実施されています。						
評価指標	指標名		令和2年度実績値	／	令和2年度計画値	単位	
	環境基本計画基本方針指標目標達成率		77.8	／	50	%	
	クリーン・アップ・ザ・ワールド in 大府の活動回数		9	／	6	回	
	環境パートナーシップ会議の活動回数		14	／	5	回	
実施内容	<p>1 環境基本計画の策定 市民・事業者・行政の協働により、環境基本計画を策定しました。 (1) 環境基本計画策定市民会議の開催：2回（7月27日、1月は感染症対策で書面開催） (2) パブリックコメントの実施（10月1日～10月30日）</p> <p>2 環境基本計画の運用及び進捗管理 計画の実行・評価・改善の仕組みに従って適切な運用を図りました。 (1) 環境基本計画推進会議の開催（6月に書面開催） (2) 環境審議会の開催：3回（8月26日、12月3日、3月は書面開催）</p> <p>3 クリーン・アップ・ザ・ワールド in 大府の活動支援 石ヶ瀬川・鞍流瀬川周辺を中心に地元の団体などが主導している環境保全活動を支援しました。 (新型コロナウイルス感染症の対策として、小規模エリアで活動拠点を拡大しました。) 活動拠点：9拠点（令和元年度は6拠点）</p> <p>4 環境パートナーシップ会議の協働推進 市民・事業者・行政が協働して、地域課題解決に係る活動を推進しました。 (1) 環境パートナーシップ会議の開催：1回（11月27日、2月は開催中止） (2) 主な活動内容（活動回数：13回）</p> <p>①アサギマダラ飛来拠点プロジェクト（知多半島の各自治体） 活動内容：知多半島ネットワーク情報交換会の開催、株分け講座</p> <p>②小学校と連携した生物多様性の啓発活動（豊田自動織機長草工場） 活動内容：地域河川のいきもの調査、大東小学校での在来種川魚の水槽展示</p> <p>③ダンボールコンポストの普及啓発（ナチュラルリターンクラブ） 活動内容：横根公民館・葉草園（2回）で講座の開催</p> <p>④フードドライブ活動との連携（子育て支援サークルあそびのいっぽ） 活動内容：横根公民館・共和東自治区・コラビアで食品の受入、葉草園での啓発活動、豊田自動織機長草工場からの寄附、マックスバリュ大府店からの資材提供</p>						
	事業の評価	妥当性評価	国の環境基本法に基づき策定した第3次大府市環境基本計画に定められた事業であるため、市が実施すべき事業です。				
	有効性評価	環境パートナーシップ会議、審議会等に外部委員を迎えることにより、環境基本計画の推進について、幅広い意見を反映することができました。					
	効率性評価	新型コロナウイルス感染症の状況も踏まえ、各種会議の開催内容を検討し、必要な回数の会議開催とすることで安全性と効率化を図りました。					
事業費	左の財源内訳						
	3,451,159	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		0	0	0	3,451,159		

主要事業No 62

主要事業No 62

109	款・項・目	4・1・5	目名称	環境衛生費	目の決算額	117,104,435	109	
	事務事業名称	地球温暖化対策推進事業						
	事業コスト(千円)	20,711	【うち人件費 7,650 うち減価償却費 623 】					
事業の目的	対象(何を、誰を対象として) 市民、事業者、本庁舎及び庁外施設の職員並びに協力団体							
	目指す成果(対象をどのようにしたいのか) 市民及び事業者の地球温暖化防止に関する意識が高まるとともに、一人ひとりの温暖化防止に関する取組が推進されています。							
評価指標	指標名		令和2年度実績値	/	令和2年度計画値	単位		
	温室効果ガス排出量原単位の削減率		0.88	/	-1	%		
	エネルギーの使用に係る原単位の削減率		-2.80	/	-1	%		
				/				
実施内容	1 環境マネジメントシステムの運用及び進捗管理 自己宣言方式により環境マネジメントシステムを運用しました。 (1) エコプランおおぶのPDCAサイクルに従い適切に運用管理しました。 環境保全推進会議の開催：1回(6月に書面開催) (2) 環境基本計画の環境目的・目標の達成度評価と進捗管理を行いました。 環境基本計画推進会議の開催：1回(6月に書面開催) (3) 市民・事業者・有識者による客観性・透明性を確保しました。 環境審議会の開催：3回(8月26日、12月3日、3月は書面開催)							
	2 住宅用地球温暖化対策設備導入促進費補助金制度の創設 市民が行う創エネルギー・省エネルギー・蓄エネルギーの取組を積極的に支援し、平時の温室効果ガス排出抑制に加え、災害時のエネルギー供給等が維持できる持続可能な低炭素社会を推進しました。 一体的導入(太陽光発電施設、HEMS、蓄電池)の補助件数：28件 HEMS単体の補助件数：8件 蓄電池単体の補助件数：40件							
	3 エコライフ講座等の実施 (1) つつじまつりでの緑のカーテン講座は、3密を避けるため中止しました。 (2) 住宅及び団体を対象とした緑のカーテンコンテストは、3密を避けるため中止しました。 (3) 公民館と連携した省エネ講座を新たに開催しました。 北山公民館(12月7日)、吉田公民館(2月20日)							
	4 公共施設における緑のカーテンの設置 緑のカーテンを公共施設に設置することにより、緑化促進を図るとともに、室内温度の上昇を抑えることで冷房にかかるエネルギー使用量の抑制を図りました。 対象施設：44施設							
事業の評価	妥当性評価	急激な温度上昇による地球温暖化は、市民生活に甚大な被害が及ぶ可能性が指摘されており、取組の推進及び意識啓発は市が実施すべき事業です。						
	有効性評価	身近な地球温暖化対策である省エネに関する講座を実施し、さらに公共施設にも緑のカーテンを設置することにより、広く意識啓発を図ることができました。						
	効率性評価	緑のカーテンの普及や省エネ講座に国や県の支援制度を活用し、コストの削減に努めました。						
事業費	左の財源内訳							
	12,339,109	国県支出金	地方債	その他	一般財源			
		2,859,000	0	0	9,480,109			

110	款・項・目	4・1・5	目名称	環境衛生費	目の決算額	117,104,435	110	
	事務事業名称	狂犬病予防推進事業						
	事業コスト(千円)	6,684	【うち人件費 4,302 うち減価償却費 339 】					
事業の目的	対象(何を、誰を対象として)							
	犬の飼養者 目指す成果(対象をどのようにしたいのか) 飼養犬の登録を増やすとともに、狂犬病予防注射の接種率が向上しています。							
評価指標	指標名		令和2年度実績値		／	令和2年度計画値	単位	
	狂犬病予防注射接種率		87.8		／	90.0	%	
	犬のふん持ち帰り啓発看板貸与数		101		／	100	枚	
実施内容	<p>1 転出した方の飼い犬や死亡している犬の登録情報を精査し、犬登録システムの情報を適切に管理しました。</p> <p>2 犬の登録、狂犬病予防集合注射の案内通知を登録犬の飼い主に郵送するとともに、犬の登録や狂犬病予防注射の接種を広報紙や市公式ウェブサイト等により呼び掛けました。</p> <p>3 狂犬病予防注射の未実施犬の飼い主に、はがきや電話による督促を実施しました。</p> <p>4 愛知県獣医師会と委託契約を結び、動物病院で狂犬病予防注射と同時に登録鑑札と注射済票の交付を行いました。</p>							
			登録数(頭)	新規登録(頭)		狂犬病予防注射接種数(頭)		接種率
			総数	総数	集合分	総数	集合分	(%)
	平成30年度		5,037	399	2	4,574	844	90.8
	令和元年度		4,980	382	5	4,444	791	89.2
	令和2年度		5,000	511	0	4,389	0	87.8
	<p>5 犬のふんの放置を警告するため、市民へ啓発看板を貸し出しました。 平成30年度 84枚 令和元年度 93枚 令和2年度 101枚</p> <p>6 飼い主のいない猫による地域トラブルを解消するため、自治区及び市民ボランティアと協力して4地区で地域猫活動についての回覧板を回しました。(大府自治区、横根自治区、長草自治区、吉田自治区)</p>							
事業の評価	妥当性評価	飼い犬の登録及び狂犬病予防接種は、狂犬病予防法により義務付けられているため、市が実施すべき事業です。						
	有効性評価	狂犬病の発生を防ぐためには、狂犬病予防注射が最も有効な手段です。						
	効率性評価	動物病院でも登録鑑札及び注射済票の交付を受けられるようにすることにより、市民の利便性の向上と事務の効率化を図っています。						
事業費	左の財源内訳							
	1,992,813	国県支出金	地方債		その他	一般財源		
		0	0		1,992,813	0		

111	款・項・目	4・1・5	目名称	環境衛生費	目の決算額	117,104,435	111
	事務事業名称	知北平和公園組合事業					
	事業コスト(千円)	84,071	【うち人件費 541 うち減価償却費 20 】				
事業の目的	対象（何を、誰を対象として）						
	知北平和公園の斎場と霊園						
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 滞りない火葬の実施とともに、需要に対応した墓地の提供が行われています。						
評価指標	指標名		令和2年度実績値	／	令和2年度計画値	単位	
	負担金額		83,503	／	84,824	千円	
				／			
実施内容	1 火葬件数						
			人体（人）		動物（匹）		
			総数	大府市	総数	大府市	
	平成30年度	2,103	648	2,909	894		
	令和元年度	2,054	688	2,904	893		
	令和2年度	2,162	703	2,769	883		
	2 墓地募集						
			1次募集(5月13日～19日)		2次募集(7月15日～21日)		
			募集区画数	応募者数	募集区画数	応募者数	
	平成30年度	50	16	84	42		
令和元年度	40	28	53	28			
令和2年度	40	18	61	14			
3 負担金額（千円）							
		組合全体			大府市		
		H30	R1	R2	H30	R1	R2
斎場事業	175,289	168,453	170,887	62,666	60,390	61,400	
事務費	25,239	26,990	27,553	8,901	9,540	9,757	
霊園事業	29,754	31,348	34,362	10,637	11,238	12,346	
計	230,282	226,791	232,802	82,204	81,168	83,503	
4 施設整備							
(1) 火葬炉等修繕工事（火葬台車耐火物取替え）							
(2) 公園整備工事（健康遊具改修工事）							
(3) 霊園修繕工事（霊園照明灯建替工事）							
(4) 新斎場建設基金積立金（令和2年度組合積立額 100,000千円）							
事業の評価	妥当性評価	墓地及び火葬場の運営は、公衆衛生や公共の福祉の見地から公益性及び持続性が確保される必要があるため、市（一部事務組合）で実施すべき事業です。					
	有効性評価	施設の維持補修及び墓地の整備を計画的に実施し、斎場・霊園事業を円滑に運営しました。					
	効率性評価	一部事務組合で斎場・霊園事業の運営を行うことにより、運営経費を2市1町で分割して負担しています。					
事業費	左の財源内訳						
	83,503,000	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		0	0	0	83,503,000		

112	款・項・目	4・1・6	目名称	公害対策費	目の決算額	6,301,070	112	
	事務事業名称	公害対策事業						
	事業コスト(千円)	12,936 【うち人件費 5,775 うち減価償却費 1,869 】						
事業の目的	対象(何を、誰を対象として) 市民・事業者							
	目指す成果(対象をどのようにしたいのか) 快適で健康的な地域が形成されています。							
評価指標	指標名		令和2年度実績値	／	令和2年度計画値	単位		
	河川の水質・大気・騒音の環境基準達成率		48.5	／	73.3	%		
	公害苦情発生件数		73	／	85	件		
				／				
実施内容	1 環境調査							
	大気環境測定 H30年度：2地点、R1年度：2地点、R2年度：2地点 降下ばいじん H30年度：2地点、R1年度：2地点、R2年度：2地点 大気中のダイオキシン類調査 H30年度：1地点、R1年度：1地点、R2年度：1地点 河川水質調査 H30年度：20地点、R1年度：20地点、R2年度：20地点 ため池水質調査 H30年度：32地点、R1年度：30地点、R2年度：32地点 道路交通騒音調査 H30年度：5地点、R1年度：5地点、R2年度：5地点 環境騒音調査 H30年度：13地点、R1年度：13地点、R2年度：13地点 地下水位調査 H30年度：1地点、R1年度：1地点、R2年度：1地点 放射線測定 H30年度：9地点、R1年度：9地点、R2年度：9地点 自動車騒音常時監視 H30年度：1地点、R1年度：1地点、R2年度：1地点 R2年度の環境基準達成率は48.5%でした。(H30年度：84.8%、R1年度：60.6%)							
	2 公害苦情への対応							
	公害苦情に対して、発生時には迅速な対応に努め、適切な改善指導等を実施しました。 公害苦情件数 H30年度：大気3件、水質8件、土壌0件、騒音23件、振動0件、悪臭50件、その他1件、計85件 R1年度：大気3件、水質9件、土壌0件、騒音13件、振動2件、悪臭36件、その他6件、計69件 R2年度：大気1件、水質3件、土壌0件、騒音23件、振動2件、悪臭40件、その他4件、計73件							
事業の評価	3 水道施設の管理及び指導							
	(1) 専用水道、簡易専用水道、飲用井戸等に対する指導の実施 立入指導回数：専用水道施設 3回							
	(2) 小規模貯水槽水道の管理 小規模貯水槽水道施設の保全管理状況の把握に努め、必要な場合は改善の指示や現地確認を実施しました。(保守管理報告書の提出依頼：100件)							
	妥当性評価	市内の環境状況を把握し、生活環境を脅かす要因の早期発見並びに適切な指導及び処置は市が実施すべき事業です。						
有効性評価	各種環境調査の実施や発生する公害苦情への迅速な対応等を通して、市民ニーズに応じた生活環境の維持及び保全を図ることができました。							
効率性評価	小規模貯水槽水道の設置者に対して、貯水槽水道施設の保全管理状況の把握に努めるよう指導することで、安全で衛生的な飲料水の利用を効率的に促進することができました。							
事業費	左の財源内訳							
	5,179,180	国県支出金	地方債	その他	一般財源			
		0	0	0	5,179,180			

主要事業No 64

主要事業No 64

113	款・項・目	4・1・6	目名称	公害対策費	目の決算額	6,301,070	113
	事務事業名称	公害防止協定推進事業					
	事業コスト(千円)	3,152	【うち人件費 2,555 うち減価償却費 91 】				
事業の目的	対象（何を、誰を対象として）						
	事業所 目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 公害防止協定の締結により自主的な環境対策の取組を促進し、公害の発生が防止されています。						
評価指標	指標名		令和2年度実績値	／	令和2年度計画値	単位	
	公害防止協定締結事業所等調査の適合率		92.0	／	100	%	
	公害防止協定締結事業所から発生する公害苦情		1	／	0	件	
実施内容	1 公害防止協定締結事業所に対する調査 (1) 公害防止協定締結事業所に対し、定期的に調査を実施しました。 調査内容 重油中の硫黄分調査（使用事業所がないため0社） 工場排水水質調査（15社）年2回（7月・1月） 騒音調査（33社）年1回（6月） 振動調査（対象となる新規事業所がないため0社） 協定値適合率 [H30年度90.4% R1年度90.7% R2年度92.0%] 内訳 重油中の硫黄分調査 [H30年度未実施 R1年度未実施 R2年度未実施] 工場排水水質調査 [H30年度90.6% R1年度90.9% R2年度90.0%] 騒音調査 [H30年度90.3% R1年度90.6% R2年度93.9%] 振動調査 [H30年度未実施 R1年度未実施 R2年度未実施]						
	(2) 協定値を超過している事業所に対して改善を指導し、公害発生の防止を図りました。 公害防止協定締結事業所から発生する公害苦情件数 [H30年度 1件 R1年度 0件 R2年度 1件]						
事業の評価	妥当性評価	公害防止協定の締結により事業所の自主的な環境対策を促し、公害の発生や苦情を未然に防ぐことができるため、市が実施すべき事業です。					
	有効性評価	公害防止協定締結事業所に対して各種調査を実施し、協定値を超過している事業所を指導することにより、公害発生の低減に努めることができました。					
	効率性評価	公害防止協定の締結を産業立地促進奨励金交付の条件にすることにより、効果的に協定締結の推進を図ることができました。					
事業費	左の財源内訳						
	473,000	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		0	0	0	473,000		

114	款・項・目	4・1・6	目名称	公害対策費	目の決算額	6,301,070	114
	事務事業名称	水質環境保全事業					
	事業コスト(千円)	4,038	【うち人件費 3,243 うち減価償却費 107 】				
事業の目的	対象（何を、誰を対象として） 下水道等未整備区域を中心とした市民						
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 河川等の汚濁状況の認識を深め、家庭でできる生活排水対策を実施することにより、家庭からの生活排水の汚濁が防止されています。						
評価指標	指標名		令和2年度実績値	／	令和2年度計画値	単位	
	合併処理浄化槽設置費用補助基数		3	／	10	基	
	合併処理浄化槽法定検査結果に基づく勧告件数		123	／	126	件	
実施内容	<p>1 市民・団体等とのパートナーシップを生かし、家庭でできる生活排水対策の啓発を予定していましたが、新型コロナウイルス感染症の対策として、各地域での啓発活動を自粛しました。</p> <p>2 合併処理浄化槽設置費補助制度のPR及び維持管理適正化PRの広報掲載を各1回、市公式ウェブサイトによる啓発を通年実施しました。</p> <p>3 単独処理浄化槽又はくみ取り便槽を廃止して、合併処理浄化槽を設置する市民に対し補助金を交付することにより、生活排水による公共用水域の水質汚濁の防止を図るとともに、生活環境の保全及び環境衛生の向上に寄与しました。</p> <p>(1) 補助金交付実績 補助基数 H30年度：1基、R1年度：0基、R2年度：3基 補助金交付 H30年度：180,000円、R1年度：0円、R2年度：600,000円</p> <p>(2) 補助金単価 5人槽：180,000円、6～7人槽：240,000円、8～10人槽：300,000円</p> <p>4 合併処理浄化槽法定検査結果に基づく勧告 一般社団法人愛知県薬剤師会から浄化槽管理者へ適正管理の勧告をしました。 勧告件数 7条検査：11件、11条検査：123件</p>						
事業の評価	妥当性評価	合併処理浄化槽の設置を促進することは、水路や河川などの公共水域の水質を保つことができるため、市が実施すべき事業です。					
	有効性評価	単独処理浄化槽やくみ取り便槽から合併処理浄化槽への転換を促進することにより、生活環境の保全及び環境衛生の向上に寄与することができます。					
	効率性評価	下水道未普及地域では、合併処理浄化槽を設置することにより、効率的に生活排水を浄化することができます。					
事業費	左の財源内訳						
	648,890	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		72,000	0	0	576,890		

115	款・項・目	4・1・7	目名称	健康都市推進費	目の決算額	21,792,774	115
	事務事業名称	健康都市推進事業					
	事業コスト(千円)	42,953	【うち人件費 21,993 うち減価償却費 941 】				
事業の目的	対象(何を、誰を対象として)						
	市民及び市域						
事業の目的	目指す成果(対象をどのようにしたいのか)						
	健康づくりに取り組む市民、企業、地域が増え、「健康都市おおぶ」としてまちが活性化しています。						
評価指標	指標名		令和2年度実績値	/	令和2年度計画値	単位	
	「健康都市おおぶ」推進会議回数		2	/	2	回	
	日常生活において歩行又は同等の身体活動を1日1時間以上実施している人の割合(愛知県「特定健診・特定保健指導データ分析・評価」)		44.2	/	49.0	%	
実施内容	1 「健康都市おおぶ」推進会議の開催						
	(1) 内容 「健康都市おおぶ」みんなの健康づくり推進プランの進捗管理、健康プログラムの実施及び健康経営の推進並びに地域包括ケア推進ビジョンの普及啓発に関して意見を聴取しました。						
	(2) 開催回数 H30年度：3回、R1年度：3回、R2年度：2回(持ち回りによる意見聴取)						
	2 WHO健康都市推進会議の開催						
(1) 内容 新型コロナウイルス感染症の影響により食育の推進が難しい状況が続く中、ウィズコロナ・アフターコロナを見据えた食育推進について検討しました。							
(2) 開催回数 H30年度：3回、R1年度：3回、R2年度：1回							
3 健康都市連合加盟団体等との交流・情報交換							
新型コロナウイルス感染症の影響により、健康都市連合国際大会(中国香港)は延期、日本支部総会及び大会は書面開催となりました。							
4 健康都市や地域包括ケアシステムに関する総合的な企画及び調整の実施							
(1) 大府市健康プログラムの実施							
スポーツ庁の補助金を活用し、市内企業等と連携して大府市健康プログラムを実施しました。							
ア プログラム参加者数 H30年度：400人、R1年度：829人、R2年度：833人							
イ 実施内容 チーム対抗歩数イベント、新居浜市(交流都市)との合同歩数イベント、測定会や健康相談・健康情報配信による継続支援、健康プログラムを活用した健康経営推進							
(2) 「健康経営の推進に関する連携協定」の締結							
市内事業所の健康経営をより効果的に推進するため、大府市、大府商工会議所、全国健康保険協会(協会けんぽ)愛知支部の三者による連携協定を締結しました。							
(3) ウォーキング環境の整備							
健康の道駅東コース及び健康の道駅西コースへのウォーキングサイン設置と、市内8か所のウォーキングマップ看板の刷新を行い、ウォーキングに親しむ環境を整備しました。							
事業の評価	妥当性評価	健康都市や地域包括ケアの推進のため、事業者や地域組織、関係団体等と連携しながら必要な施策を検討し、総合的な企画調整を行うことは、市が実施すべき事業です。					
	有効性評価	国立長寿医療研究センターとの高齢者の安全運転技能の維持・向上に向けた研究や至学館大学とのPCR検査事業など、市内の研究機関や大学等の知見等を活用し、健康都市の実現に向けた取組を進めることができました。					
	効率性評価	健康プログラムはスポーツ庁補助金を活用し、市の財政負担を最小限に抑えながらも、民間事業者等の知見を生かして効果的に事業を実施することができました。					
事業費	左の財源内訳						
	21,791,799	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		11,500,000	0	3,533,600 (基金2,139,900)	6,758,199		

主要事業No 10

主要事業No 10

115	款・項・目	4・1・7	目名称	健康都市推進費	115
	事務事業名称	健康都市推進事業			
	事業コスト(千円)				
実施内容	<p>(4)「大府市認知症に対する不安のないまちづくり推進条例」の普及啓発 9月の世界アルツハイマー月間に、市庁舎及びOBUオレンジリングモニュメントをオレンジ色にライトアップし、市民健康ロビーに啓発用横断幕を設置しました。また、9月21日の世界アルツハイマーデーに、認知症の人と家族の会主催「Live!ライトアップ2020」に参加し、市の取組をPRしました。</p> <p>(5)高齢者の安全運転技能の維持・向上に向けた研究 高齢者の安全運転技能の維持・向上による交通事故リスクの低減に向けて、国立長寿医療研究センターと覚書を締結しました。市内在住の高齢者を対象に研究を実施し、トレーニングプログラム及びVRによる運転技能評価ツールを開発しました。</p> <p>(6)「大府市地域包括ケア推進ビジョン」の普及啓発 新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、市民向け講演会等は中止し、事業所、地域組織、関係団体等に向け、ビジョンの周知啓発を行いました。</p> <p>(7)「地域包括ケア等に関する連携協定」の締結 愛知県鍼灸マッサージ師会と、地域包括ケアに関する理解促進のほか、災害時における支援や医療・介護・福祉分野の連携強化、健康づくりの支援や安心安全な地域づくりなどについて、連携して推進していくための協定を締結しました。</p> <p>(8)至学館大学と連携したPCR検査の実施 新型コロナウイルス感染症の罹患者が発生した高齢者施設・障がい者施設や幼児教育保育施設等において、早期に感染者を把握し、更なる感染拡大を防ぐため、PCR検査体制の整備及び検査実施に係る費用に対する補助を行いました。</p> <p>ア 検査体制整備費補助対象 検査機器、備品、消耗品の購入に要する経費 イ 検査実施費用補助実績 67件（検査件数）</p>				

116	款・項・目	4・2・1	目名称	清掃総務費	目の決算額	654,788,188	116																	
	事務事業名称	ごみ減量化推進事業																						
	事業コスト(千円)	6,354 【うち人件費 3,872 うち減価償却費 137】																						
事業の目的	対象(何を、誰を対象として) 市民から排出されるごみ 目指す成果(対象をどのようにしたいのか) 3Rの推進により、ごみの減量が図られています。																							
評価指標	指標名		令和2年度実績値	/	令和2年度計画値	単位																		
	家庭系ごみ(資源除く)の一人1日当たりの排出量		535	/	515	g/人・日																		
	事業系ごみ(資源除く)の一人1日当たりの排出量		115	/	125	g/人・日																		
実施内容	1 ごみの減量と資源の分別について、婦人会役員等を対象に環境学習出前講座を4回実施しました。新型コロナウイルス感染症対策のため小学4年生に対する出前講座を中止し、教材を配布しました。																							
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>環境学習出前講座対象小学4年生(人)</th> <th>地域等の出前講座(人)</th> <th>合計(人)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成30年度</td> <td>947</td> <td>169</td> <td>1,116</td> </tr> <tr> <td>令和元年度</td> <td>947</td> <td>11</td> <td>958</td> </tr> <tr> <td>令和2年度</td> <td>0</td> <td>70</td> <td>70</td> </tr> </tbody> </table>								環境学習出前講座対象小学4年生(人)	地域等の出前講座(人)	合計(人)	平成30年度	947	169	1,116	令和元年度	947	11	958	令和2年度	0	70	70	
		環境学習出前講座対象小学4年生(人)	地域等の出前講座(人)	合計(人)																				
	平成30年度	947	169	1,116																				
	令和元年度	947	11	958																				
令和2年度	0	70	70																					
2 生ごみの減量化施策として、生ごみたい肥化容器の購入補助を行うとともに、アスパ(EMボカシ)を毎月15日から月末まで各公民館、石ヶ瀬会館、市役所で市民に無料で配布しました。																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">生ごみたい肥化容器補助</th> <th rowspan="2">アスパ配布数(袋)</th> </tr> <tr> <th>基数(基)</th> <th>補助額(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成30年度</td> <td>8</td> <td>16,900</td> <td>22,975</td> </tr> <tr> <td>令和元年度</td> <td>14</td> <td>18,900</td> <td>23,225</td> </tr> <tr> <td>令和2年度</td> <td>28</td> <td>61,000</td> <td>16,775</td> </tr> </tbody> </table>								生ごみたい肥化容器補助		アスパ配布数(袋)	基数(基)	補助額(円)	平成30年度	8	16,900	22,975	令和元年度	14	18,900	23,225	令和2年度	28	61,000	16,775
	生ごみたい肥化容器補助		アスパ配布数(袋)																					
	基数(基)	補助額(円)																						
平成30年度	8	16,900	22,975																					
令和元年度	14	18,900	23,225																					
令和2年度	28	61,000	16,775																					
3 ごみの分別の徹底や減量化に役立てるため、家庭から出されるごみの組成調査を10月14日と15日に実施しました。(燃やせるごみに含まれる資源の割合 15.5%、燃やせないごみに含まれる資源の割合 13.3%、燃やせるごみに含まれる未開封食品等の割合 4.6%)																								
4 一人1日当たりのごみ(資源除く)の排出量(g/人・日)																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>家庭系</th> <th>事業系</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成30年度</td> <td>520</td> <td>130</td> <td>650</td> </tr> <tr> <td>令和元年度</td> <td>524</td> <td>130</td> <td>654</td> </tr> <tr> <td>令和2年度</td> <td>535</td> <td>115</td> <td>650</td> </tr> </tbody> </table>								家庭系	事業系	合計	平成30年度	520	130	650	令和元年度	524	130	654	令和2年度	535	115	650		
	家庭系	事業系	合計																					
平成30年度	520	130	650																					
令和元年度	524	130	654																					
令和2年度	535	115	650																					
5 食品ロス削減のため、スーパー等に家庭でできるエコ活動の紹介チラシを配布するとともに、消費者庁と連携し、地域婦人連絡協議会が考案した食材を無駄にしないエコレシピを市公式ウェブサイト及び民間の料理レシピサイトに掲載しました。新型コロナウイルス感染症拡大のため、エコクッキング教室を中止しました。																								
事業の評価	妥当性評価	ごみ処理施設の処理能力や最終処分場の埋立容量には限度があるため、ごみの減量化を推進することは、市が実施すべき事業です。																						
	有効性評価	循環型社会を構築するためには、3Rの推進によるごみの減量が重要です。																						
	効率性評価	小学校や地域等において、出前講座を行うことにより、多くの市民にごみ減量に関する正しい知識を広めることができました。																						
事業費	左の財源内訳																							
	2,294,870	国県支出金	地方債	その他	一般財源																			
		0	0	0	2,294,870																			

117	款・項・目	4・2・1	目名称	清掃総務費	目の決算額	654,788,188	117																																																						
	事務事業名称	資源回収事業																																																											
	事業コスト(千円)	152,314	【うち人件費 5,412 うち減価償却費 183 】																																																										
事業の目的	対象（何を、誰を対象として） 市民・事業者から排出される資源 目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 市民の協力を得て分別回収を推進し、資源回収量が増加しています。																																																												
評価指標	指標名		令和2年度実績値	／	令和2年度計画値	単位																																																							
	出前講座（環境学習）受講者数		70	／	956	人																																																							
	家庭系可燃ごみにおける資源の混入割合		15.5	／	23.0	%																																																							
実施内容	1 資源回収 (1) 市内468か所の地域の資源回収ステーションと8か所の公共資源ステーションで資源回収を実施しました。 (2) 公共資源ステーションのうち、市役所ステーションをドミ一大府店に移設し、アピタ大府店を月2回実施から毎週実施に拡充しました。 (3) 自治区、自治会等に資源の当日出し及び月2回回収の実施を呼び掛けました。 (4) 公民館、児童老人福祉センター等市内71か所で使用済乾電池の回収を実施し、資源化しました。 (5) 資源回収業者、自治区、警察等と情報を共有し、資源の持ち去り監視強化を呼び掛けました。 (6) 各公民館、石ヶ瀬会館及び市役所で使用済小型電子機器等の回収を実施しました。また、小型家電リサイクル法の認定事業者による宅配便回収を周知しました。 (7) 公共資源ステーションでペットボトルキャップの回収を実施しました。 (8) 東山公民館で羽毛ふとんのイベント回収を実施しました。 (9) 家庭系生ごみ分別収集モデル事業を、横根羽根山地区、石丸東地区及び石丸西地区で実施しました。																																																												
	家庭系資源回収量等実績 <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>単位</th> <th>平成30年度</th> <th>令和元年度</th> <th>令和2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>総回収量</td><td>t</td><td>4,385</td><td>4,173</td><td>4,003</td></tr> <tr><td>紙類</td><td>t</td><td>2,265</td><td>2,143</td><td>2,010</td></tr> <tr><td>鉄類</td><td>t</td><td>176</td><td>173</td><td>185</td></tr> <tr><td>ペットボトル</td><td>t</td><td>170</td><td>169</td><td>172</td></tr> <tr><td>プラスチック製容器包装</td><td>t</td><td>299</td><td>306</td><td>334</td></tr> <tr><td>びん類</td><td>t</td><td>652</td><td>628</td><td>643</td></tr> <tr><td>乾電池</td><td>t</td><td>17</td><td>16</td><td>18</td></tr> <tr><td>新聞販売店自主回収</td><td>t</td><td>790</td><td>721</td><td>618</td></tr> <tr><td>小型電子機器等</td><td>t</td><td>16</td><td>17</td><td>23</td></tr> <tr><td>資源再利用推進報償金</td><td>円</td><td>12,344,884</td><td>11,729,290</td><td>11,254,800</td></tr> </tbody> </table>								単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	総回収量	t	4,385	4,173	4,003	紙類	t	2,265	2,143	2,010	鉄類	t	176	173	185	ペットボトル	t	170	169	172	プラスチック製容器包装	t	299	306	334	びん類	t	652	628	643	乾電池	t	17	16	18	新聞販売店自主回収	t	790	721	618	小型電子機器等	t	16	17	23	資源再利用推進報償金	円	12,344,884	11,729,290
	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度																																																									
総回収量	t	4,385	4,173	4,003																																																									
紙類	t	2,265	2,143	2,010																																																									
鉄類	t	176	173	185																																																									
ペットボトル	t	170	169	172																																																									
プラスチック製容器包装	t	299	306	334																																																									
びん類	t	652	628	643																																																									
乾電池	t	17	16	18																																																									
新聞販売店自主回収	t	790	721	618																																																									
小型電子機器等	t	16	17	23																																																									
資源再利用推進報償金	円	12,344,884	11,729,290	11,254,800																																																									
事業の評価	妥当性評価	循環型社会形成推進基本法により、地方公共団体は循環資源について適正に循環的な利用及び処分が行われることを確保するために、必要な措置を実施することとされていることから、市が実施すべき事業です。																																																											
	有効性評価	適正な資源循環を促進することにより、天然資源の消費が抑制され、環境に与える負荷が低減できます。																																																											
	効率性評価	自治区や班、組等の協力により、地域の資源回収を効率的に実施することができました。																																																											
事業費	左の財源内訳																																																												
	146,651,318	国県支出金	地方債	その他	一般財源																																																								
	0	0	9,703,870	136,947,448																																																									

117	款・項・目	4・2・1	目名称	清掃総務費	117
	事務事業名称	資源回収事業			
	事業コスト(千円)				
実施 内容	<p>2 3R（リデュース、リユース、リサイクル）の啓発</p> <p>(1) 「ごみと資源」をテーマにした出前講座を地域で4回実施しました。</p> <p>(2) ちらし、広報、ウェブサイトなどで資源の正しい分別方法を啓発しました。</p> <p>(3) 資源回収ステーションの利用を啓発することにより、資源回収量の増加と家庭系可燃ごみにおける資源の混入割合の減少に努めました。</p> <p>家庭系可燃ごみにおける資源の混入割合</p> <p>平成30年度 18.8% 令和元年度 24.4% 令和2年度 15.5%</p> <p>3 アフターメダルプロジェクトの推進</p> <p>(1) 平成31年3月に終了した「都市鉱山からつくる！みんなのメダルプロジェクト」のレガシーを受け継ぎ、アフターメダルプロジェクトとして、社会福祉法人や企業と連携し、スペシャルオリンピックス日本応援プログラムに参加し、携帯電話回収を実施しました。</p> <p>(2) メディアス体育館おおぶ、至学館大学などに携帯電話専用の小型回収ボックスを設置しました。</p>				

118	款・項・目	4・2・1	目名称	清掃総務費	目の決算額	654,788,188	118	
	事務事業名称	東部知多衛生組合事業						
	事業コスト(千円)	515,420	【うち人件費 9,137 うち減価償却費 322 】					
事業の目的	対象（何を、誰を対象として） ごみ、し尿・浄化槽汚泥の処理施設と余熱利用としてのプール 目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 施設の適正運用を図るとともに、新施設への更新が進んでいます。最終処分場が供用開始されています。							
評価指標	指標名		令和2年度実績値		／	令和2年度計画値	単位	
	負担金額		505,842		／	537,282	千円	
					／			
実施内容	1 組合議会を開催しました。 議会の開催 定例会 2回、臨時会 1回 2 施設の機能維持を図るため、修繕工事を行いました。 クリーンセンター 5件、浄化センター 13件、温水プール 1件、大東処分場 2件 3 クリーンセンター、浄化センター、温水プールの運営							
			組合全体			大府市		
			H30	R1	R2	H30	R1	R2
	クリーンセンター	焼却処理量	54,578	53,514	53,586	21,077	21,235	21,109
	実績(t)	破碎処理量	2,045	1,990	2,221	842	857	982
浄化センター	し尿処理量	3,589	3,577	3,413	1,355	1,381	1,224	
実績(t)	浄化槽汚泥処理量	37,248	36,843	37,015	13,213	13,372	14,096	
温水プール利用者数(人)		60,163	-	14,921				
4	施設整備 旧ごみ処理施設解体工事を計画どおり完了しました。							
5	負担金額(千円)							
		組合全体			大府市			
		H30	R1	R2	H30	R1	R2	
し尿関係		159,344	193,278	223,056	57,580	69,777	82,745	
ごみ関係		2,104,784	561,682	1,012,259	802,723	208,595	385,219	
温水プール関係		65,564	235,921	73,240	33,716	122,015	37,878	
計		2,329,692	990,881	1,308,555	894,019	400,387	505,842	
事業の評価	妥当性評価	一般廃棄物の処理は、廃棄物の処理及び清掃に関する法律により、市町村の事務と規定されているため、市（一部事務組合）で実施すべき事業です。						
	有効性評価	収集したごみ、し尿及び浄化槽汚泥を適正かつ安定的に処理することにより、生活環境の保全と公衆衛生の向上を図ることができました。						
	効率性評価	一部事務組合でごみ処理施設等を運営することにより、運営経費を2市2町で分割して負担しています。						
事業費	左の財源内訳							
	505,842,000	国県支出金	地方債	その他	一般財源			
		0	0	0	505,842,000			

119	款・項・目	4・2・2	目名称	清掃処理費	目の決算額	265,507,525	119	
	事務事業名称	廃棄物収集処理事業						
	事業コスト(千円)	241,994	【うち人件費 5,236 うち減価償却費 183 】					
事業の目的	対象（何を、誰を対象として） 市民から排出されるごみ 目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 迅速かつ適正に収集されています。							
評価指標	指標名		令和2年度実績値	/	令和2年度計画値	単位		
	午前中回収の未完了件数（平常時）		0	/	0	回		
	違反ごみへの警告シール貼付数		3,776	/	4,400	枚		
実施内容	1 業務委託により、継続的かつ安定的なごみ収集を実施しました。 家庭系収集ごみの量（直接搬入ごみを除く）							
		燃やせるごみ (t)	燃やせないごみ (t)	合計 (t)	前年度比 (%)	一人1日当たり (g/人・日)		
	平成30年度	15,737	630	16,367	△0.70	485		
	令和元年度	15,965	678	16,643	1.69	492		
	令和2年度	16,263	774	17,037	2.37	502		
	2 ごみの排出ルール及び分別方法について、ちらし、市公式ウェブサイト及び広報により啓発を行いました。							
	3 違反ごみに警告シールを貼り付けし、違反者へのごみ出しルールの周知を図りました。 平成30年度 4,434枚 令和元年度 3,788枚 令和2年度 3,776枚							
	4 ごみ収集場所の新設、移設及び分散化について、市民や開発業者と協議を行い対応しました。							
	5 ごみ収集に関する苦情に対し、委託業者と連携して、迅速な対応を図りました。							
	6 ごみの量が多いゴールデンウィークや年末年始を除き、午前中にごみ収集を完了しました。							
	7 粗大ごみの戸別収集を実施しました。 平成30年度 215個（10月～3月） 令和元年度 633個 令和2年度 781個							
8 指定ごみ袋を自治区と販売店を通じて販売し、市民に安定的に供給しました。 指定ごみ市販売価格（単位：円/10枚）								
		大（45ℓ）	中（30ℓ）	小（20ℓ）				
平成30年度		77	55	40				
令和元年度		73	49	37				
令和2年度		66	46	34				
9 ごみゼロ運動及びアダプトプログラム用に、バイオマスプラスチック製のごみ袋を作成しました。								
10 保育園、小中学校から出る給食の残菜を、横根バイオガス発電施設でリサイクルしました。								
11 令和3年度から12年度までを計画期間とする一般廃棄物処理基本計画をパブリックコメントを実施して策定しました。								
事業の評価	妥当性評価	一般廃棄物の収集及び処理は、廃棄物の処理及び清掃に関する法律により、市町村の事務と規定されているため、市が実施すべき事業です。						
	有効性評価	午前中にごみを収集することで、ごみの散乱や不法投棄などを抑制し、生活環境を良好に保つことができました。						
	効率性評価	人口の増加や宅地開発によりごみ収集場所が増加していますが、民間のノウハウを活用することにより効率的な収集を行うことができました。						
事業費	左の財源内訳							
	236,506,594	国県支出金	地方債	その他	一般財源			
		0	0	2,896,152	233,610,442			

120	款・項・目	4・2・2	目名称	清掃処理費	目の決算額	265,507,525	120	
	事務事業名称	し尿収集処理事業						
	事業コスト(千円)	36,402	【うち人件費 7,065 うち減価償却費 246 】					
事業の目的	対象（何を、誰を対象として） 市内のくみ取り世帯等で発生するし尿 目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 適正に収集し、処理されています。							
評価指標	指標名		令和2年度実績値	／	令和2年度計画値	単位		
	現年度分の収納率		99.3	／	99.0	%		
	滞納繰越分の収納率		100	／	90.0	%		
実施内容	1 し尿収集運搬 下水道・浄化槽に未接続の家庭や事業所のし尿を収集し、浄化センターへ運搬しました。 作業状況							
			定額制平均世帯数 (世帯)	従量制月平均本数 (本：1本は36ℓ)				
	平成30年度		262	2,360				
	令和元年度		249	2,306				
	令和2年度		237	2,096				
	2 し尿清掃手数料の徴収 滞納者対策として、督促状を6回、催告書を2回送付するとともに、電話督促や訪問徴収を行いました。							
	(1) 現年度分							
			調定額(円)	収入額(円)	収納率(%)	口座振替 実施件数(件)		
	平成30年度		11,073,550	10,920,810	98.6	2,127		
	令和元年度		10,495,241	10,388,869	99.0	2,054		
令和2年度		10,080,540	10,013,302	99.3	2,001			
(2) 滞納繰越分								
		調定額(円)	収入額(円)	不納欠損額 (円)	収入未済額 (円)	収納率(%)		
平成30年度		103,920	94,500	3,360	6,060	90.9		
令和元年度		158,800	115,240	6,060	37,500	72.6		
令和2年度		143,872	143,872	0	0	100		
3 し尿収集車脱臭管理を行うことにより、し尿の収集時に発生する悪臭を抑えることができました。								
事業の評価	妥当性評価	し尿の収集及び処理は、廃棄物の処理及び清掃に関する法律により、市町村の事務とされているため、市が処理すべき事業です。						
	有効性評価	し尿を適正に収集し、処理することは、衛生的な生活環境を保全するために有効です。						
	効率性評価	民間事業者に収集運搬を委託することにより、効率的に事業を実施することができました。						
事業費	左の財源内訳							
	29,000,931	国県支出金	地方債	その他	一般財源			
		0	0	10,157,174	18,843,757			

121	款・項・目	4・3・2	目名称	上水道給水事業費	目の決算額	117,321,320	121	
	事務事業名称	水道事業補助事業						
	事業コスト(千円)	117,722	【うち人件費 386 うち減価償却費 14 】					
事業の目的	対象（何を、誰を対象として）							
	水道事業 目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 健全な状態を維持します。							
評価指標	指標名		令和2年度実績値	/	令和2年度計画値	単位		
	補助金額		117,321	/	120,000	千円		
				/				
				/				
実施内容	新型コロナウイルス感染症対策として、市民や企業の経済的な負担を軽減するために実施した水道料金の基本料金の免除に要した費用として、水道事業会計に補助金を交付しました。							
	1 免除の対象 市内で水道を利用している世帯及び事業者							
	2 免除の期間 令和2年6月検針分から9月検針分まで（4か月分）							
	3 免除した件数 (1) 6・7月検針分：34,608件 (2) 8・9月検針分：34,464件							
	4 補助対象経費及び補助額 (1) 免除した基本料金 116,783,420円 (2) 事務に要した経費 537,900円							
事業の評価	妥当性評価	企業会計である水道事業の健全な経営状態を維持するため、新型コロナウイルス感染症対策として実施する水道料金の免除に必要な財源を確保することは、市が実施すべき事業です。						
	有効性評価	水道料金の基本料金を4か月分免除することにより、市民や企業の経済的な負担を迅速かつ広範囲に軽減することができました。						
	効率性評価	料金システムを改修することにより、効率的に事業を実施することができました。						
事業費	左の財源内訳							
	117,321,320	国県支出金	地方債	その他	一般財源			
		0	0	117,321,320 (基金117,321,320)	0			